



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月11日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <http://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,166	22.8	886	26.4	870	26.2	563	44.5
26年3月期	15,603	25.2	701	80.0	689	88.4	390	68.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.08	—	27.9	18.6	4.6
26年3月期	32.90	—	24.9	17.8	4.5

（参考）持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、26年3月期は平成26年1月をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。また、平成27年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,110	2,270	44.4	189.66
26年3月期	4,263	1,766	41.4	147.58

（参考）自己資本 27年3月期 2,270百万円 26年3月期 1,766百万円

- （注）当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	157	△262	154	492
26年3月期	79	△225	16	441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	59	15.2	3.8
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	14.9	4.2
28年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		11.4	

- （注）当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,900	27.5	515	50.7	506	51.8	337	59.9	28.22
通期	23,121	20.6	1,118	26.2	1,100	26.5	734	30.4	61.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,970,400株	26年3月期	11,970,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,970,400株	26年3月期	11,856,014株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇などの影響があったものの、企業収益の改善傾向や個人消費の底支えなども見られるようになり、緩やかな回復基調が続いております。

当社がおかれていますEコマース市場につきましては、社会基盤の構築化によるインターネット環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新世代ハードウェアの普及とそれに伴い利用者はあらゆる世代へと浸透し、同時に利用目的も多様化してきております。経済産業省の公表による2013年の国内消費者向けECの市場規模は前年から17.4%増加し11.2兆円まで拡大しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.6ポイント増の3.7%となっております。

また、中古品の取引も一般化し、その市場規模は1.2兆円と推定されており、その内インターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進して参りました。

当事業年度においては、カメラ専門サイトMap Cameraにおいて“欲しい商品が先に届く当社オリジナルの新サービス「先取交換」”を開始し、あわせて“指定商品の定額買取「ワンプライス買取」”の対象品を拡充したことなどにより、下取利用数の増加と全体に占めるECを利用した買取比率の上昇が見られ、買取販売の好循環が促進されたことでEC売上が大きく伸長しました。また、円安基調の継続とビザ発給要件の緩和に影響された外国人旅行者の著しい増加により、購入品目として人気が高いデジタルカメラ、腕時計を中心に免税販売が大幅に拡大したことで店舗売上も伸長し、全体売上を更に押し上げました。このほか、Eコマース企業としての強みである売上高販管費率の低減、業務効率と機動性の向上及び自然災害時の事業継続の為に、新宿近隣エリア内へ本社・営業部門事務所・店舗を集約（自転車事業は除く）いたしました。これらにより、消費税率引き上げ後の一時的な落ち込みはあったものの売上高は19,166,044千円（前年同期比22.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、事務所移転統合に係る諸経費の発生、前事業年度導入の新ECサイト及びその後の各種機能追加したことによる新規取得資産に係る減価償却費の増加などがある一方で、ECに特化することによる販管費の低減が図られたことで売上高比率は前年同期より1.4ポイント減の12.8%、2,461,808千円（同10.6%増）となりました。

利益面におきましては、消費税率引き上げによる反動減の中で特価商材の販売施策を行ったこと、中古に比べて利益率の低い新品売上が好調で全体売上に占める比率が上がったことなどにより、全体の売上総利益率の低減はあったものの、営業利益は886,554千円（同26.4%増）、経常利益は870,227千円（同26.2%増）となり、結果、当期純利益は563,515千円（同44.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(カメラ事業)

前事業年度から引き続き「ワンプライス買取」、「スムーズ買取」を推し進め、ECサイト上では見たい情報をクリックというアクションなしで閲覧できる「ダイレクトリザルトフレーム」の導入、カメラ専門店としての情報提供の場としてマウントアダプター専門ページ「Map×Mount Adapter」を開設しました。そして新たなサービスである「先取交換」を他事業サイトに先駆けて開始し、顧客の支持を得ると同時にその利用実績は顕著に伸長しております。これらに加え、外国人旅行者の免税販売の増加も寄与し、売上高は13,758,225千円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は1,209,933千円（同22.7%増）となりました。

(時計事業)

他事業に比べて消費税率引き上げ直後の反動減が大きく回復は緩やかでありましたが、外国人旅行者の増加により免税売上が大幅に増加しました。また、正規輸入商品のブランドの取り扱いを開始するなど品揃えの幅を広げつつ、買取においては専門スタッフによるコンディションチェックと専門業者によるメンテナンスで中古品も安心の品質を提供できることを強く押し出し、ECサイト上では価値ある機械式時計の魅力を伝えるために超高画質画像で撮影し、その商品を高精密な拡大表示画像で閲覧ができるようにしたことなどにより、売上高は4,680,848千円（前年同期比28.6%増）、セグメント利益は217,163千円（同25.6%増）となりました。

(筆記具事業)

有名メーカーの万年筆を別注で品揃えするなど当社オリジナル商品の積極的な開発により競合他店との差別化、筆記具に限らず顧客の書齋を飾る各種小物類の品揃えを拡充し、商品掲載においては万年筆の商品状態、仕様の他に専門スタッフによる充実したコメントの記載と専門店として詳細且つ豊富な情報提供による魅力的なサイト作りなどにより、集客力の向上に努めました。また、会員限定の特価販売等の様々な施策と前事業年度から継続の「ワンピース買取」を更に推し進めることで、売上高は363,626千円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は21,470千円（同38.8%増）となりました。

(自転車事業)

ロードバイク専門誌への買取広告や自転車情報サイトでのバナー広告掲載などを積極的に行うことでメディアでの露出を増やし、ECサイト上では商品掲載数の増量及び関連情報の充実を図ることで集客の向上に努めました。またインターネットを利用して安心して商品を購入できるように、徹底した商品検査・整備、詳細な商品情報の提供、丁寧な梱包と配送による品質の管理を徹底し、買取においては明確な見積額の提示と利便性の高い取引の追求に努めたことにより、売上高は363,343千円（前年同期比13.4%増）となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は15,494千円（前年同期は23,728千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	9,871,257千円	51.5%	120.0%
店舗	9,294,786千円	48.5%	126.0%
合計	19,166,044千円	100.0%	122.8%

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策による景気下支え、企業収益回復に伴う個人所得の増加などから緩やかな回復傾向となるものと思われませんが、市場の販売競争激化、消費税増税の先送りによる経済への影響などにより、依然として先行き不透明な環境であると考えます。

このような経営環境のもと、当社はこれまで同様に「価値ある財庫」を安心・安全に顧客へ提供するために、販売・買取における新サービスの導入、専門性の高さを活かした情報発信と商品提案、ネット媒体等を利用した積極的な当社認知度の向上とECサイト新規会員の獲得強化を推進して参ります。また、EC企業としての優位性と新基幹システムを活用することで、業務効率を更に高めることと販売機会の増大を図り、売上拡大と売上高販管費率低減による安定した利益の確保に努めます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高23,121百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益1,118百万円（同26.2%増）、経常利益1,100百万円（同26.5%増）、当期純利益734百万円（同30.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が5,110,864千円となり、前事業年度末と比較し847,555千円の増加となりました。

流動資産は4,024,924千円となり、前事業年度末と比較して549,629千円の増加となりました。これは主として売掛金が132,107千円減少したこと、商品が431,607千円増加したこと、及びその他の流動資産が183,234千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,085,685千円となり、前事業年度末と比較して298,305千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が381,952千円増加したこと、及び差入敷金保証金が147,829千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、2,840,611千円となり、前事業年度末と比較して343,891千円の増加となりました。

流動負債は2,260,829千円となり、前事業年度末と比較して353,859千円の増加となりました。これは主として、買掛金が70,637千円減少したこと、短期借入金が100,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金121,906千円増加したこと、及びその他の流動負債が216,141千円増加したことによるものであります。

固定負債は579,781千円となり、前事業年度末と比較して9,967千円の減少となりました。これは主として社債が20,000千円減少したこと、長期借入金12,928千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,270,252千円となり前事業年度末と比較して503,663千円の増加となりました。これは利益剰余金が503,663千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、492,264千円となり、前事業年度末と比較して50,575千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、157,750千円(前年同期比99.3%増)となりました。これは、主として税引前当期純利益866,288千円、減価償却費84,679千円、売上債権の減少額132,107千円、たな卸資産の増加額431,607千円、仕入債務の減少額70,637千円、その他の使用113,109千円、法人税等の支払額335,301千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、262,157千円(前年同期比16.0%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出85,165千円、無形固定資産の取得による支出236,948千円、差入保証金の回収による収入62,853千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、154,982千円(前年同期比826.2%増)となりました。これは、短期借入金の純増加額100,000千円、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出565,166千円、社債の償還による支出20,000千円、配当金の支払額59,852千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	41.4	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	174.9	370.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.3	15.6	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.2	41.8	60.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしており、内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を基本にしつつ、業績及び財政状態を総合的に勘案した結果、1株当たり7円といたしました。また、次期の剰余金の配当につきましては1株当たり7円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを活用した「価値ある中古品」取引の拡大、顧客の利便性向上を企図しております。Eコマース（インターネット取引）における中古売買では「安心、安全な取引」こそが顧客の求める最も重要なことであるとの考えの下、商材確保に向けた最大限の資源を投入し、最良のコンディションで価値ある中古品を充実した質と量の「財庫」で品揃えしております。そして、その豊富な品揃えを中心とした情報はタイムリーに当社ECサイトで発信され、本物の価値を知る顧客の期待にお応えできるよう努めております。また、豊富な知識と確かな技術を持ったエキスパート「人財」が、絶対の自信をもって仕入れ、細心の注意を払って取り扱いを行うことで、当社に対する信頼を持ってお取引して頂けるよう日々努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本方針であるインターネット取引に軸足を置いた事業展開を行っていく上で、そのECサイトの魅力、営業ツールとしての効力等を測る指標として当社ECサイト会員数、そして人員効率を測るうえで事業別の一人当たり売上高、業務効率化を測るための売上高販管費率、収益性の改善動向を測るために経常利益の売上高比率を注視しております。また、株主重視の観点から株主資本の充実を図るため、ROE(株主資本利益率)に注視し、株主に対する利益還元重点を置く経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は継続的な収益力の維持向上を目指し、中長期的には経常利益率8%を目標とし事業展開を行って参ります。その為に以下の戦略を実行する予定でおります。

①ECサイトの継続的機能強化と利便性の追求

買取及び販売時における新機能の発案と実装、専門性の高い豊富な情報を掲載したサイトの運営、国内在住外国人対応、掲載商品画像の高画質化等によりECサイトの充実を図ります。また営業事務関連の管理機能の改善による運用コストの削減を図ることで、当社事業基盤を更に確実なものとするために継続的な改善を図って参ります。

②Eコマース（インターネット取引）拡大に対応したオペレーション構築

今後の取引拡大、物流業務増加に対応する為に基幹業務システムの入替え、業務オペレーションの見直し等を行うことで、常時速やかな取引を維持し、顧客の満足度を高めます。また、バックオフィスでの業務効率改善を図ることで、人員体制の拡大を極力抑制して利益率増加を実現して参ります。

③新規取引への取り組みを検討

当社の財産であるカメラ、時計、筆記具、自転車といった商材は国際的な価値を持つ品物であり、「価値ある中古品」のインターネットでの売買は今後大きく成長する可能性のあるマーケットであると考えております。従いまして、現状の事業を強化するとともに、新たな商材への展開と将来的には国内市場だけではなく海外との取引を見据えた上での事業展開を検討して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が継続的に安定した成長を続けていくためには、当社の強みである各事業における専門性やECに軸足を置いたビジネスモデルを活かし、顧客からの信頼やブランドの認知力を向上させ、安心・安全に取引できる環境を提供することにより、収益基盤を高めていく必要があると認識しております。そのための施策として、以下の事項に取り組んで参ります。

①各事業における専門性の向上

当社の営むカメラ事業、時計事業、筆記具事業ではいずれも専門的な知識が求められる「価値ある商品」を取り扱っております。特に、中古品については、価値ある「財庫」品を確保すること、及び「財庫」の価値を見極める商品知識豊富なエキスパートである「人財」が不可欠と認識しております。商品知識豊富なエキスパートについては、それぞれの事業の取扱商品に対して”こだわり”を持って接し、専門性を追求することで育成しております。そのため、当社は、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行い、社員一人一人の専門性を高め、人員効率の最大化を図るよう着実に「人財」の育成、組織体制の整備を進めて参ります。

②ECサイトの信用力（安心・安全）・利便性の向上

今後、ECサイトでの販売を拡充するためには、ECサイトでも対面取引と同様に顧客が安心して利用できるサービスの提供を目指し、一層の信用力（安心・安全）や利便性の向上を図る必要があると認識しております。この点につきましては、EC買取における新サービスの導入、スマートフォン対応の販売チャネルの追加、新技術導入による商品検索機能の大幅な改善、EC取引上のセキュリティ強化等によるECサイトの継続的なリニューアルを実施して参りましたので、今後も更なる信用力（安心・安全）と利用者向けサービスの強化を続けることで、売上の向上に努めて参ります。

③当社及びブランドの認知度の向上

当社は事業ごとに以下の屋号を用いて事業展開をしており、当社及び専門店としての各ブランドの認知度を一層高めていくことが課題と認識しております。

事業名	屋号
カメラ事業	Map Camera
時計事業	GMT
筆記具事業	KINGDOM NOTE
自転車事業	CROWN GEARS

当社はこれらブランドの関連EC情報サイト及び雑誌等への広告、アフィリエイトサービスの利用等を通じて、当社及びブランド認知度の向上、集客のためのプロモーション強化を積極的に行い、来客数及びページビューを増やすことが必要と考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,688	492,264
売掛金	1,049,324	917,217
商品	1,790,655	2,222,262
前渡金	193	—
前払費用	39,605	62,277
繰延税金資産	81,115	75,074
その他	73,972	257,206
貸倒引当金	△1,259	△1,378
流動資産合計	3,475,295	4,024,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,444	138,395
減価償却累計額	△41,157	△47,205
建物(純額)	73,286	91,190
工具、器具及び備品	144,104	176,801
減価償却累計額	△115,500	△108,337
工具、器具及び備品(純額)	28,603	68,463
有形固定資産合計	101,890	159,654
無形固定資産		
ソフトウェア	173,006	188,322
ソフトウェア仮勘定	37,263	419,215
無形固定資産合計	210,269	607,538
投資その他の資産		
差入敷金保証金	426,604	278,774
長期前払費用	14,092	7,628
その他	34,522	32,089
投資その他の資産合計	475,220	318,493
固定資産合計	787,379	1,085,685
繰延資産		
社債発行費	633	253
繰延資産合計	633	253
資産合計	4,263,308	5,110,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	727,076	656,438
短期借入金	150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	480,080	601,986
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	153,698	156,612
未払費用	34,610	38,502
未払法人税等	215,921	177,104
預り金	16,573	14,094
ポイント引当金	83,735	104,675
その他	25,274	241,416
流動負債合計	1,906,970	2,260,829
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	564,441	577,369
その他	5,308	2,412
固定負債合計	589,749	579,781
負債合計	2,496,720	2,840,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金		
資本準備金	408,656	408,656
資本剰余金合計	408,656	408,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	849,275	1,352,939
利益剰余金合計	849,275	1,352,939
株主資本合計	1,766,588	2,270,252
純資産合計	1,766,588	2,270,252
負債純資産合計	4,263,308	5,110,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,603,908	19,166,044
売上原価		
商品期首たな卸高	1,362,583	1,790,655
当期商品仕入高	13,112,663	16,257,177
合計	14,475,247	18,047,833
他勘定振替高	7,409	7,889
商品期末たな卸高	1,799,280	2,227,579
商品評価損	8,625	5,317
商品売上原価	12,677,182	15,817,681
売上総利益	2,926,725	3,348,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,340	107,137
給与手当	695,348	772,459
法定福利費	114,549	124,617
広告宣伝費	36,689	42,167
販売促進費	220,905	261,961
業務委託費	98,964	106,655
支払手数料	387,703	433,686
減価償却費	65,459	84,679
地代家賃	185,373	169,761
ポイント引当金繰入額	49,833	58,916
貸倒引当金繰入額	1,004	118
その他	258,104	299,645
販売費及び一般管理費合計	2,225,276	2,461,808
営業利益	701,448	886,554
営業外収益		
受取利息	132	129
受取手数料	2,184	170
協賛金収入	4,100	—
還付加算金	4	177
その他	119	248
営業外収益合計	6,541	726
営業外費用		
支払利息	16,137	14,304
社債利息	636	256
その他	1,924	2,493
営業外費用合計	18,698	17,054
経常利益	689,292	870,227
特別損失		
固定資産除却損	12,508	3,938
事務所移転費用	23,376	—
減損損失	22,163	—
その他	500	—
特別損失合計	58,548	3,938
税引前当期純利益	630,743	866,288
法人税、住民税及び事業税	277,860	296,484
法人税等調整額	△37,123	6,289
法人税等合計	240,736	302,773
当期純利益	390,006	563,515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	485,481	385,481	385,481	500,517	500,517	1,371,480	1,371,480
当期変動額							
新株の発行	23,175	23,175	23,175			46,350	46,350
剰余金の配当				△41,247	△41,247	△41,247	△41,247
当期純利益				390,006	390,006	390,006	390,006
当期変動額合計	23,175	23,175	23,175	348,758	348,758	395,108	395,108
当期末残高	508,656	408,656	408,656	849,275	849,275	1,766,588	1,766,588

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	508,656	408,656	408,656	849,275	849,275	1,766,588	1,766,588
当期変動額							
剰余金の配当				△59,852	△59,852	△59,852	△59,852
当期純利益				563,515	563,515	563,515	563,515
当期変動額合計	—	—	—	503,663	503,663	503,663	503,663
当期末残高	508,656	408,656	408,656	1,352,939	1,352,939	2,270,252	2,270,252

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	630,743	866,288
減価償却費	65,459	84,679
社債発行費償却	594	379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,004	118
受取利息及び受取配当金	△132	△129
支払利息及び社債利息	16,774	14,560
固定資産除却損	12,508	3,938
減損損失	22,163	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,055	132,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△428,071	△431,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,459	△70,637
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	31,064	20,939
その他	△67,552	△113,109
小計	295,960	507,530
利息及び配当金の受取額	132	129
利息の支払額	△17,027	△14,607
法人税等の支払額	△199,912	△335,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,152	157,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,105	△85,165
無形固定資産の取得による支出	△111,051	△236,948
差入敷金保証金の差入による支出	△72,926	△5,081
差入保証金の回収による収入	1,065	62,853
その他の投資活動	△3,923	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,941	△262,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	550,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△493,370	△565,166
社債の償還による支出	△45,000	△20,000
株式の発行による収入	46,350	—
配当金の支払額	△41,247	△59,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,732	154,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,057	50,575
現金及び現金同等物の期首残高	571,745	441,688
現金及び現金同等物の期末残高	441,688	492,264

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

- (持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,333,205	3,640,747	309,559	320,395	15,603,908	—	15,603,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,333,205	3,640,747	309,559	320,395	15,603,908	—	15,603,908
セグメント利益又は 損失 (△)	986,334	172,962	15,465	△23,728	1,151,033	△449,585	701,448
セグメント資産	2,040,998	1,085,845	102,720	136,692	3,366,256	897,051	4,263,308
その他の項目							
減価償却費	37,293	8,084	2,240	4,200	51,820	13,639	65,459
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,965	—	516	25,157	50,609	114,798	165,408

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△449,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額897,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額13,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,758,225	4,680,848	363,626	363,343	19,166,044	—	19,166,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,758,225	4,680,848	363,626	363,343	19,166,044	—	19,166,044
セグメント利益又は 損失 (△)	1,209,933	217,163	21,470	△15,494	1,433,073	△546,518	886,554
セグメント資産	2,279,035	1,273,318	101,455	124,778	3,778,588	1,332,275	5,110,864
その他の項目							
減価償却費	51,477	10,539	2,196	817	65,031	19,648	84,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,297	4,660	1,056	1,103	35,119	122,128	157,247

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△546,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,332,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額19,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	22,163	—	22,163

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.58円	1株当たり純資産額	189.66円
1株当たり当期純利益金額	32.90円	1株当たり当期純利益金額	47.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は平成26年1月をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	390,006	563,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,006	563,515
普通株式の期中平均株式数(株)	11,856,014	11,970,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社は平成27年5月11日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して、有償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の発行目的

当社の取締役及び従業員の業績目標へのコミットメントを一層強め、中長期的な業績目標である経常利益30億円の達成を目指しながら、株主の皆様と視線を合わせ、業績向上に対する意欲及び士気を一層向上させることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

- ① 新株予約権の数 : 4,710個
- ② 発行価額 : 新株予約権1個につき1,400円
- ③ 申込期日 : 平成27年6月9日
- ④ 新株予約権の割当日 : 平成27年6月18日
- ⑤ 払込期日 : 平成27年6月30日

(3) 新株予約権の内容

- ① 新株予約権の目的である株式の種類及び数 : 普通株式471,000株
- ② 行使価額 : 1株当たり1,507円
- ③ 発行総額 : 716,391,000円

(4) 行使期間 : 平成28年7月1日から平成37年5月27日まで

(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 行使条件

- ① 新株予約権者は、下記(a)乃至(e)に定める決算期において、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載の経常利益（適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。）が下記(a)乃至(e)に掲げる各条件を充たした場合、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該条件を充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - (a) 平成28年3月期において経常利益が12億円を超過した場合
行使可能割合：7.5%
 - (b) 平成28年3月期乃至平成29年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が16億円を超過した場合
行使可能割合：17.5%
 - (c) 平成28年3月期乃至平成32年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が20億円を超過した場合
行使可能割合：37.5%
 - (d) 平成28年3月期乃至平成33年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が25億円を超過した場合
行使可能割合：67.5%
 - (e) 平成28年3月期乃至平成34年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が30億円を超過した場合
行使可能割合：100%
- ② 新株予約権者は、平成28年3月期乃至平成32年3月期のいずれかの期において経常利益が8億円を下回った場合、上記①に基づいて既に行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降、本新株予約権を行使することができない。

- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) 新株予約権の譲渡に関する事項
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。